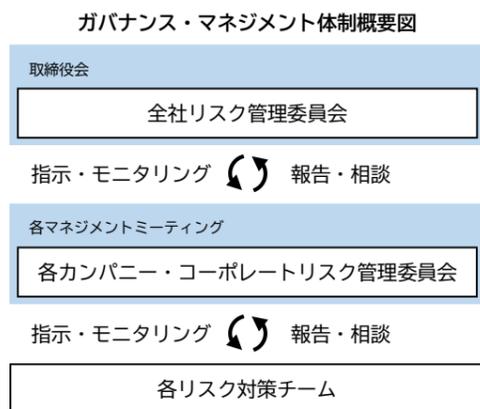


TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言の情報開示

kitagawaでは、世界の気候変動リスク緩和に向けた環境負荷低減に取り組む社会的責任の大きさを認識し、このことがサステナブル経営を展開していく上で重要な課題と認識しています。2022年11月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」への賛同を表明し、TCFD提言に沿って、気候変動が事業に与える影響とそれによるリスクと機会を分析、事業戦略へ反映していくよう検討を進めることで、事業の持続的な成長へとつなげる取り組みを進めています。

ガバナンス

kitagawaは、経営環境の激しい変化に対応すべく、経営の効率化・意思決定の迅速化や経営の透明性の確保が必要不可欠であると考えています。そのため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして位置付け、企業の健全性を確保し、企業価値の増大を図り、企業の社会的責任を果たす事業活動の展開に努めています。気候関連課題や自然資本・循環型社会などを含めた環境課題全体の基本方針や重要事項・目標設定は取締役会で審議・決定します。取締役および執行役員には、グループの意思決定およびサステナブル経営を含む監督を高いレベルで行うために、必要な経験、高い見識、高度な専門性を有する人材を配置しています。サステナブル経営を推進していくために、会長を委員長、全取締役を委員とした全社リスク管理委員会（開催頻度：1回以上/年）を設置し、経営課題の一つの環境課題について協議・決定し、グループ全体戦略へ反映しています。環境課題を含む各カンパニーを取り巻くリスクについては、各カンパニーにカンパニー社長を委員長、カンパニー副社長及び部門長を委員としたリスク管理委員会（開催頻度：1回以上/年）を設置し、更にリスク管理委員会の委員長が必要に応じてリスク対策チームを設置し、環境課題に関する取り組みを管理・推進しています。コーポレート部門は、経営管理本部長を委員長、部門長を委員としたリスク管理委員会を設置しています。また、各リスク管理委員会では、取り組みの実施状況のモニタリングを行い、定期的に全社リスク管理委員会へ報告することで、取締役会の監督が適切に図られる体制をとっています。



リスク管理

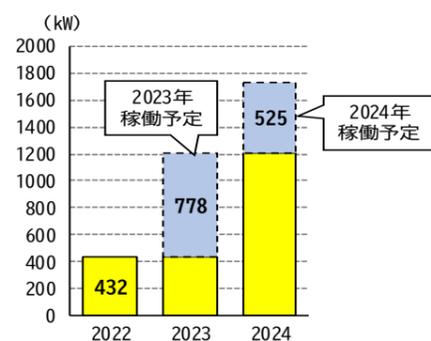
kitagawaでは、全社リスク管理委員会および各カンパニー・コーポレート部門にリスク管理委員会を設置し、気候変動に伴う外部環境分析をもとに、環境課題に係わるリスクの特定、経営・財務などへの影響および発生可能性に基づき、その重要度を評価し、対応を協議・決定しています。また、新たな気候変動リスクも含み体系的にリスクを特定・評価し、取り組みを当社の事業戦略・実行計画に落とし込み、論議しながら管理・推進しています。取り組みの実施状況については、各リスク管理委員会においてモニタリングを行い、その内容を全社リスク管理委員会に報告しています。不測の事態が発生したときは、全社リスク管理委員会を中心に、損害の発生防止およびその極小化に万全を図ります。

指標と目標

kitagawaでは、気候変動に伴うリスクと機会を評価・管理するための指標として、2030年度および2050年度に向けた数値目標の設定を検討しています。現在、国内単体のScope1,2について温室効果ガス（主にCO₂）排出量の把握し、省エネの推進、太陽光発電の活用などの取り組みを進めています。また、海外も含めたグループ全体およびScope3についても、今後集計の精緻化を図るとともに開示可能となった段階で改めて本レポートにて開示します。

温室効果ガス排出量（Scope1,2 国内単体）

太陽光発電設備（PPA）



戦略

kitagawaは、2030年および2050年における社会動向や規制動向などを予測し、TCFD提言が示す気候関連リスクと機会の枠組みに基づき、気候変動に伴うリスクと機会の項目を社内関係者とディスカッションしながら起こりうる事業インパクトを評価、検討しました。決定された気候変動におけるリスクについては、必要に応じて重点経営リスクとして管理・アクションプランの策定など具体的な対策の計画・実行を進めています。（経営計画「Plus Decade 2031」）

シナリオ分析の前提

kitagawaのシナリオ分析においては、「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つとともに1.5℃に抑える努力を追求する」というパリ協定目標の達成と脱炭素社会の実現を見据え、1.5℃シナリオを中心に2℃シナリオも検討しました。さらに、世界的に気候変動対策が十分に進展しない場合も想定して、4℃シナリオも検討しました。1.5℃および2℃シナリオは、温暖化抑止に向けて技術革新や規制強化が進み、社会が変化するもので、移行に伴う機会とリスクとして検討し、4℃シナリオは、十分な温暖化抑止がなされずに酷暑や激甚な暴風雨などが発生するもので、物理的影響に伴う機会とリスクとして検討しました。

気候変動関連のリスクと機会

脱炭素社会への移行リスク（主に1.5℃シナリオによる）					セグメント		
項目	事業インパクト	財務影響	顕在時期	主な対応	KMT	KST	KGh
政策・法規制	炭素税導入によるコスト増加	▼▼	5～10年	省エネ推進、生産性向上によるコスト低減 太陽光発電など再生エネルギーの利用	○	○	○
技術	市場ニーズ製品対応への技術追従遅れによる売上減少	▼	3～5年	グリーンイノベーション基金等の活用 および外部機関との共同を含めた開発推進		○	○
市場	電気自動車の増加および新車販売台数の減少による関連部品の売上減少	▼	3～5年	EV関連および自動車関連以外への販売拡販	○		○
	原材料・エネルギー価格上昇によるコスト増加	▼▼	3年未満	付加価値の向上および商品への価格転嫁 生産性向上によるコスト低減	○	○	○

※炭素税の金額は、¥3,500/t-CO₂として試算しています。

気候変動の物理的影響に関連したリスク（4℃シナリオによる）					セグメント		
項目	事業インパクト	財務影響	顕在時期	主な対応	KMT	KST	KGh
平均気温の上昇	熱中症などの健康被害低減対策	▼▼	5～10年	設備対応など熱中症対策の推進	○	○	○
自然災害の激甚化	洪水による浸水被害	▼	5～10年	生産拠点での発生確率は低い 2018年西日本豪雨災害実績	○	○	○

気候変動関連の機会					セグメント		
項目	事業インパクト	財務影響	顕在時期	主な対応	KMT	KST	KGh
脱炭素化への対応	エネルギー関連設備、自動化などの省エネ商品ニーズによる売上増加	▲▲	3～5年	エネルギー関連設備、自動化関連向けの省エネ商品の市場投入、販売強化		○	○
	再生可能エネルギー利用によるコスト削減	▲	3～5年	太陽光発電設備の設置	○	○	○

影響 ▲▲▲、▼▼▼：5～10億円、▲▲、▼▼：1～5億円、▲、▼：1億円未満

KMT：金属素材事業、KST：産業機械事業、KGh：工作機器事業